

**CKD**

**株主の皆様へ**

---

**第81期事業報告書**

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

**81**

**CKD株式会社**



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第81期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の営業の概況および決算内容につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

**CKD株式会社**  
取締役社長 **神田 草平**

## 目次

営業の概況 .....	1	注記等 .....	10
営業成績および財産の状況の推移 .....	2	連結決算の概要 .....	11
部門別売上高 .....	3	連結貸借対照表 .....	12
会社の概況 .....	4	連結損益および剰余金結合計算書 .....	13
株式の状況 .....	5	TOPICS .....	14
貸借対照表 .....	6	取締役および監査役 .....	16
損益計算書 .....	8	CKDグループ .....	17
平成12年度利益処分 .....	9		

## 全般的概況

当期の日本経済は、情報通信関連業界の活況により製造業を中心として緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は厳しい雇用・所得環境を背景に低い伸びにとどまっており、また秋口以降の米国景気の減速により不透明感が広がり、先行きに不安材料を残す形で推移いたしました。

当社はこのような状況のもと、収益構造の変革に取り組んでまいりました。生産子会社であるシーケーディ精機㈱、シーケーディプレジジョン㈱を当社に吸収合併し、それぞれ犬山事業所、四日市事業所として位置付け、さらに生産場所が分散していた商品群を、最も生産効率の良い事業所に集約し生産拠点の整理統合を行いました。また、物流の効率化と流通在庫の削減を目的として、全国に4カ所あった物流拠点を名古屋に集約し、さらに、コスト競争力を失った不採算機種を整理し、収益力の改善に努めました。

海外拠点につきましては、子会社に依存していた北米市場の販売を当社主導で行うことを目的とし、平成13年3月30日に米国のパーカー・ハネフィン・コーポレーションとの間で、米国子会社2社の持株会社であるシーケーディ・クリアテック・コーポレーションの株式譲渡契約を締結し、同年4月30日に受け渡しを完了いたしました。

開発面につきましては、電子部品実装工程の基板検査を行う3次元検査装置「VIP-400」、新型リチウムイオン電池用巻取機、並びに電子部品実装時の緩衝機構である真空吸着パット用バッファユニット、IT関連業界向け精密アクチュエーター「エアベアリングLBCシリーズ」、食品・自動車業界向け新型4方電磁弁「W4G2」および省エネ・環境負荷低減に貢献する新型クーラントバルブを開発いたしました。

一方、環境面に対する企業の取り組みは社会的要請であり、当社も平成12年12月に環境ISO14001の認証を取得いたしました。

こうした経営施策の取り組みを行うと同時に、市場では情報通信関連業界の活況という、強い追い風を受けることができ、特に半導体前工程で使用されているファインコントロール製品、および液晶バックライト製造システム等の売上を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、業績面では売上高は724億74百万円（前期比19.7%増）となり、経常利益は51億18百万円（前期比148.9%増）、当期利益は米国子会社の売却損失を計上した結果、7億57百万円となりました。

## 部門別概況

部門別売上状況は、電子部品業界の活況により自動機械部門ではコンデンサ製造システムが大幅に増加し、自動包装システムも堅調に推移した結果、前期比35.5%増となりました。機器部門では、昨年に引き続き半導体業界の設備投資に支えられ、流体制御機器を中心に前期比22.5%増となり、またコントロールズ部門は不採算機種の整理により前期比12.3%減となりました。

## 設備投資の状況

当期の設備投資は、新製品関連、高品質・超精密製品への対応および生産拠点の整備・効率化を主な目的として、建物では四日市事業所建屋分6億31百万円を中心に7億89百万円、機械装置に12億24百万円、その他を含めて合計27億71百万円となりました。

## 資金調達の状況

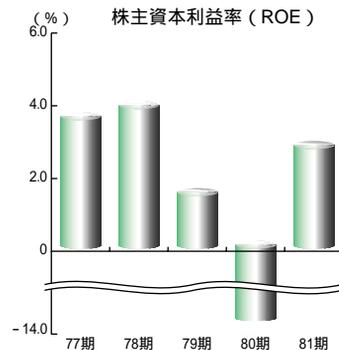
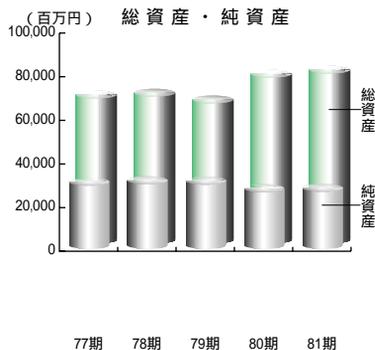
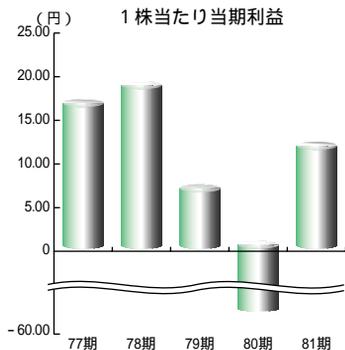
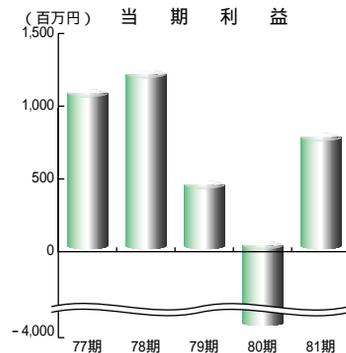
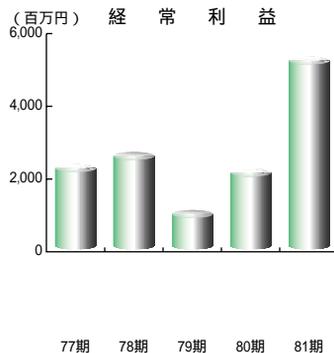
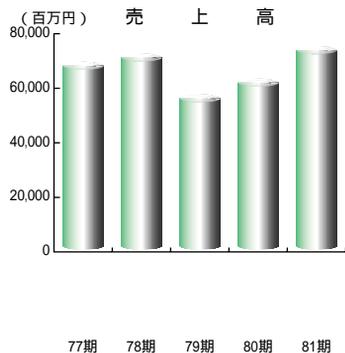
当期に重要な資金調達は行っておりません。

## 当社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、景気回復の牽引役だった情報通信関連投資の停滞を受け、厳しい状況が予想されます。当社といたしましてはこのような情勢をふまえ、現在取り組んでおります収益構造の変革をさらに推進するとともに、資材調達の変革と、次世代商品の開発の強化に取り組んでいく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 営業成績および財産の状況の推移

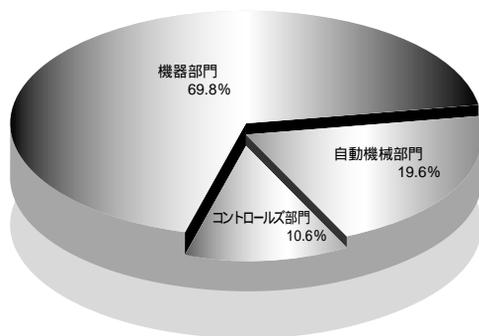


	平成8年度 77期	平成9年度 78期	平成10年度 79期	平成11年度 80期	平成12年度 81期
売上高	66,716 百万円	69,785 百万円	54,808 百万円	60,527 百万円	72,474 百万円
経常利益	2,182 百万円	2,511 百万円	922 百万円	2,056 百万円	5,118 百万円
当期利益(損失)	1,061 百万円	1,194 百万円	432 百万円	3,697 百万円	757 百万円
1株当たり当期利益(損失)	16.50 円	18.53 円	6.70 円	57.33 円	11.74 円
総資産	69,861 百万円	70,726 百万円	67,638 百万円	79,404 百万円	81,146 百万円
純資産	30,014 百万円	30,689 百万円	30,488 百万円	26,990 百万円	27,208 百万円
株主資本利益率(ROE)	3.6%	3.9%	1.5%	13.7%	2.8%

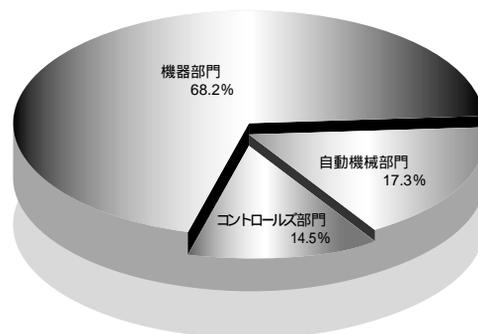
(注) 第80期の当期損失は、退職給与引当金に係わる会計処理を変更し、特別損失に80億3百万円を繰入れたためであります。

# 部門別売上高

当期売上構成比率



前期売上構成比率



部門	機種	当期		前期		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
自動機械部門	自動機械装置	14,197 <sup>百万円</sup>	19.6%	10,479 <sup>百万円</sup>	17.3%	135.5%
機器部門	省力機器	2,786	3.9	2,620	4.3	106.4
	空気圧制御機器	7,584	10.5	6,445	10.7	117.7
	駆動機器	10,739	14.8	9,821	16.2	109.3
	空気圧関連機器	9,086	12.5	8,198	13.6	110.8
	流体制御機器	20,383	28.1	14,188	23.4	143.7
	計	50,580	69.8	41,274	68.2	122.5
コントロールズ部門	コントロール機器	7,696	10.6	8,774	14.5	87.7
合計		72,474	100.0	60,527	100.0	119.7

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社の概況 (平成13年3月31日現在)

設 立 昭和18年4月2日

資 本 金 8,943,918,468円

上場市場 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部

従業員数 2,038名

## 主要な営業所および工場

本社・工場 〒485-8551 愛知県小牧市応時2-250  
電話(0568)77-1111代表

春日井事業所 〒486-8530 愛知県春日井市堀ノ内町850  
電話(0568)81-6221代表

犬山事業所 〒480-0102 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字南郷356  
電話(0587)93-1146代表

四日市事業所 〒512-1303 三重県四日市市小牧町字高山2800  
電話(0593)89-2111代表

本社分室 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-7-2(CKD第一ビル)  
電話(052)681-3761代表

東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田3-6-3(CKD第二ビル)  
電話(03)3254-3272代表

名古屋支店 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-7-2(CKD第一ビル)  
電話(052)681-9851代表

大阪支店 〒542-0073 大阪府中央区日本橋1-17-1(住友銀行日本一ビル)  
電話(06)6635-2760代表



本社・工場(愛知県小牧市)

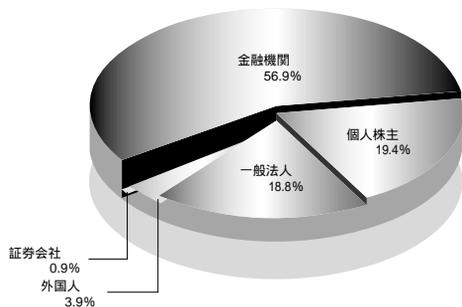
## 主要な事業内容

部 門	機 種	主 な 製 品
自動機械部門	自動機械装置	照明製造システム、自動包装システム、コンデンサ製造システム、リチウムイオン電池製造システム
機 器 部 門	省 力 機 器	インデックスユニット、ダイレクトドライブモータ、ピックアップレース
	空気圧制御機器	空気圧制御バルブ、手動切換弁
	駆 動 機 器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、特殊シリンダ
	空気圧関連機器	F.R.Lユニット、フィルタ、レギュレータ、ルブリケータ、スピードコントローラ、冷凍式ドライア、乾燥式ドライア
コントロールズ部門	コントロール機器	薬液用バルブ、半導体製造プロセスガス用バルブ、真空用バルブ、汎用バルブ、ガス燃焼システム機器
		ACソレノイド、DCソレノイド、水温用水用制御機器、ガス器具用制御機器、油燃焼用制御機器、制御用モータ、飲料水用機器

# 株式の状況 (平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 233,000,000株  
 発行済株式の総数 64,494,915株  
 株主数 5,934名

所有者別株式数の分布



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	7,324 千株	11.35 %
日本電気株式会社	4,575	7.09
松下電器産業株式会社	3,882	6.02
株式会社住友銀行	2,941	4.56
三菱信託銀行株式会社信託口	2,698	4.18
日興信託銀行株式会社信託財産口	2,350	3.64
第一生命保険相互会社	1,963	3.04
住友海上火災保険株式会社	1,860	2.88
年金特金受託者 中央三井信託銀行株式会社	1,646	2.55
住友信託銀行株式会社	1,605	2.48

(注) 株式会社住友銀行は平成13年4月1日をもって株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

## 転換社債の状況

銘柄	年利	内 容			
		転換価格	当期中の転換額	当期末残高	当期末現在転換率
平成17年9月30日満期 第3回無担保転換社債	0.6%	1,107円	百万円	6,998百万円	0.03%

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		金 額	
		当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
資 産 の 部	流 動 資 産	54,360	45,799
	現 金 預 金	3,336	2,296
	受 取 手 形	15,150	12,944
	売 掛 金	15,574	16,036
	有 価 証 券	51	3,923
	製 品	1,022	703
	原 材 料	7,751	4,996
	仕 掛 品	1,955	2,062
	貯 蔵 品	131	64
	繰延税金資産	2,185	591
	未 収 入 金	7,155	2,186
	その他の流動資産	201	146
	貸 倒 引 当 金	155	151
	固 定 資 産	26,785	33,604
	有 形 固 定 資 産	( 18,771 )	( 14,437 )
	建 物	5,773	4,320
	構 築 物	458	197
	機 械 装 置	6,668	4,374
	車 両 運 搬 具	3	4
	工 具 器 具 備 品	1,344	1,059
	土 地	4,214	4,081
	建 設 仮 勘 定	308	400
	無 形 固 定 資 産	( 196 )	( 195 )
	ソ フ ト ウ ェ ア 等	196	195
	投 資 等	( 7,817 )	( 18,971 )
	投 資 有 価 証 券	1,586	1,186
	子 会 社 株 式	1,529	11,028
	長 期 貸 付 金	444	1,876
	繰延税金資産	3,780	4,127
	その他の投資等	572	862
	貸 倒 引 当 金	95	110
資 産 合 計	81,146	79,404	

(単位：百万円)

科 目		金 額	
		当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
負 債 の 部	流 動 負 債	28,842	26,947
	支 払 手 形	6,355	5,047
	買 掛 金	9,049	7,985
	短 期 借 入 金	6,130	8,780
	未 払 金	2,054	865
	未 払 費 用	2,503	1,791
	未 払 消 費 税 等	237	180
	未 払 法 人 税 等	1,003	1,129
	前 受 金	331	448
	預 り 金	52	58
	子会社整理損引当金		350
	設備購入支払手形	1,123	312
	固 定 負 債	25,096	25,466
	転 換 社 債	6,998	6,998
長 期 借 入 金	9,243	8,493	
退 職 給 付 引 当 金	8,430		
退 職 給 与 引 当 金		9,736	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	183		
長 期 預 り 金	241	239	
	負 債 合 計	53,938	52,413
資 本 の 部	資 本 金	8,943	8,943
	法 定 準 備 金	10,978	10,876
	資 本 準 備 金	9,729	9,729
	利 益 準 備 金	1,248	1,146
	剰 余 金	7,285	7,169
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2	2
	別 途 積 立 金	6,300	9,813
	当 期 未 処 分 利 益 未 処 理 損 失 )	983	2,646
( うち当期利益 損失 )	( 757 )	( 3,697 )	
	資 本 合 計	27,208	26,990
	負 債 ・ 資 本 合 計	81,146	79,404

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額			
	当 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
営 業 ( 経 常 損 益 の 部 )				
営 業 上 高 価		72,474		60,527
営 業 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	57,455 9,519	66,975	49,382 8,754	58,136
営 業 利 益		5,498		2,390
営 業 外 損 益				
営 業 外 受 取 利 息 ・ 配 当 金	72		190	
営 業 外 そ の 他 の 営 業 外 収 益	296	369	446	637
営 業 支 払 利 息 用	355		463	
営 業 外 そ の 他 の 営 業 外 費 用	394	749	507	971
経 常 ( 特 別 損 益 の 部 )		5,118		2,056
特 別 固 定 資 産 売 却 益	1,103		39	
特 別 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額			0	
特 別 投 資 有 価 証 券 売 却 益			16	
特 別 借 入 倒 引 当 金 の 戻 入 益	10	1,113	6	62
特 別 固 定 資 産 処 分 損	228		54	
特 別 子 会 社 株 式 売 却 損	3,654			
特 別 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 損			8,003	
特 別 子 会 社 整 理 引 当 金 繰 入 損			350	
特 別 投 資 有 価 証 券 評 価 損	790	4,674	2 7	8,417
税引前当期利益(損失)		1,558		6,299
法人税、住民税及び事業税	1,787			1,302
法人税等調整額	986	801		3,903
当期利益(損失)		757		3,697
前期繰越利益		489		553
子会社合併による引継未処分利益額		55		
過年度税効果調整額				815
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩壊				1
中間配当額		290		290
中間配当に伴う利益準備金積立額		29		29
当期末処分利益(未処理損失)		983		2,646

# 平成12年度利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	983,379,339
固定資産圧縮積立金取崩額	159,117
合計	983,538,456

これを次のとおり処分いたします。

利益準備金	37,922,319
利益配当金 (1株につき4円50銭)	290,223,185
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	89,000,000 (13,000,000)
次期繰越利益	566,392,952

(注) 平成12年12月4日に290,223,261円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 貸借対照表注記

- 子会社に対する金銭債権および金銭債務
 

金銭債権	短期金銭債権	21,261百万円
	長期金銭債権	446百万円
金銭債務	短期金銭債務	752百万円
	長期金銭債務	40百万円
- 保証債務等
 

保証債務	6百万円
保証予約	2,045百万円
- 主な外貨建資産
 

未収入金	47万米ドル	5,872百万円
------	--------	----------
- 有形固定資産の減価償却累計額 30,327百万円
- 重要なリース資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式その他についてはリース契約により使用しております。
- 有価証券には、自己株式558千円（874株）が含まれております。
- 1株当たり当期利益（期中平均発行済株式総数による）  
11円74銭
- 期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日満期の受取手形は1,277百万円であります。

記載金額は、6項および7項を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書注記

- 子会社への売上高 51,803百万円
- 子会社からの仕入高 10,537百万円
- 子会社との営業取引以外の取引高 549百万円
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

- 資産の評価基準および評価方法
  - 棚卸資産
 

製品、原材料	: 総平均法による原価法
仕掛品	: 個別法による原価法
  - 有価証券
 

満期保有目的の債券	: 償却原価法（定額法）
子会社株式および関連会社株式	: 移動平均法による原価法
その他有価証券	: 移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 

有形固定資産	: 定率法
	但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法。
無形固定資産	: 定額法
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
 

一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異1,103百万円は適用初年度である当期一括処理（特別利益）しております。
  - 役員退職慰労引当金
 

内規に基づく支給見積額を引当計上しております。なお、当該役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
 

期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
- リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。但し、その大部分は特例処理の条件を満たすため時価評価せず、直接利息に加減して処理しております。
- 消費税等の処理方法
 

税抜方式を採用しております。

（上記については第81期について表記しております。）

# 連結決算の概要

科 目	平成12年度	平成11年度
売 上 高	93,030 百万円	76,138 百万円
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	3,063 百万円	5,664 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	47.51 円	87.83 円
総 資 産	84,367 百万円	88,275 百万円

連結子会社15社（国内8社・海外7社）

主要連結子会社の状況（平成13年3月31日現在）

会 社 名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
C K D 東 部 販 売 株 式 会 社	50 百万円	100.00 %	機械、機器販売
C K D 東 京 販 売 株 式 会 社	90	100.00	機械、機器販売
C K D 中 部 販 売 株 式 会 社	240	100.00	機械、機器販売
C K D 大 阪 販 売 株 式 会 社	95	100.00	機械、機器販売
C K D 西 部 販 売 株 式 会 社	50	100.00	機械、機器販売

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		平成12年度	平成11年度	科 目	平成12年度	平成11年度	
資 産 の 部	流動資産	56,500	51,140	負 債 の 部	流動負債	34,602	36,531
	現金及び預金	4,224	3,148		支払手形及び買掛金	15,804	14,106
	受取手形及び売掛金	30,933	28,336		短期借入金	10,070	15,481
	有価証券	187	3,924		未払費用	3,021	3,085
	たな卸資産	13,134	13,826		未払法人税等	1,396	1,344
	未収入金	6,707	857		その他	4,310	2,515
	繰延税金資産	1,397	1,086		固定負債	27,049	31,055
	その他	217	374		전환社債	6,998	6,998
	貸倒引当金	302	411		長期借入金	9,463	10,612
	固定資産	27,866	34,762		繰延税金負債		407
	有形固定資産	(21,067)	(24,093)		退職給付引当金	9,658	
	建物及び構築物	7,216	7,831		退職給与引当金		12,148
	機械装置及び運搬具	7,175	8,029		連結調整勘定	34	46
	工具器具及び備品	1,443	2,040		その他	894	844
	土地	4,923	5,737				
	建設仮勘定	308	456				
	無形固定資産	(259)	(3,192)				
	営業権	0	2,920				
	連結調整勘定	28	14				
	その他	230	258				
	投資その他の資産	(6,539)	(7,477)				
	投資有価証券	1,623	1,344				
	非連結子会社及び 関連会社の株式	27	67				
	長期貸付金	63	107				
	繰延税金資産	4,035	4,513				
その他	880	1,759					
貸倒引当金	89	313					
為替換算調整勘定		2,373					
				負債合計	61,651	67,586	
				少数株主持分	313	841	
				資本金	8,943	8,944	
				資本準備金	9,729	9,730	
				連結剰余金	3,994	1,174	
				為替換算調整勘定	265		
				自己株式	0	0	
				資本合計	22,402	19,848	
				負債、少数株主持分及び資本合計	84,367	88,275	
資産合計	84,367	88,275					

# 連結損益および剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度
売上高	93,030	76,138
売上原価	67,508	56,996
売上総利益	25,522	19,142
販売費及び一般管理費	17,874	16,784
営業利益	7,647	2,358
営業外収益	375	611
受取利息	29	18
受取配当金	27	54
有価証券売却益		72
連結調整勘定償却額	11	11
為替差益	61	
雑収益	246	456
営業外費用	1,078	1,521
支払利息	663	803
為替割引	171	147
雑損失		228
経常利益	242	343
特別利益	6,945	1,448
特別損失	1,468	101
税金等調整前当期純利益(損失)	2,779	10,196
法人税、住民税及び事業税	5,634	8,647
法人税等調整額	2,412	1,521
少数株主損益	126	4,491
当期純利益(損失)	30	13
連結剰余金期首残高	3,063	5,664
過年度税効果調整額	1,174	3,498
連結剰余金増加高		1,087
連結子会社増加による連結剰余金増加高	389	2,869
連結子会社減少による連結剰余金増加高		80
連結剰余金減少高	389	2,789
配当金	633	616
役員賞与	580	580
	53	36
連結剰余金期末残高	3,994	1,174

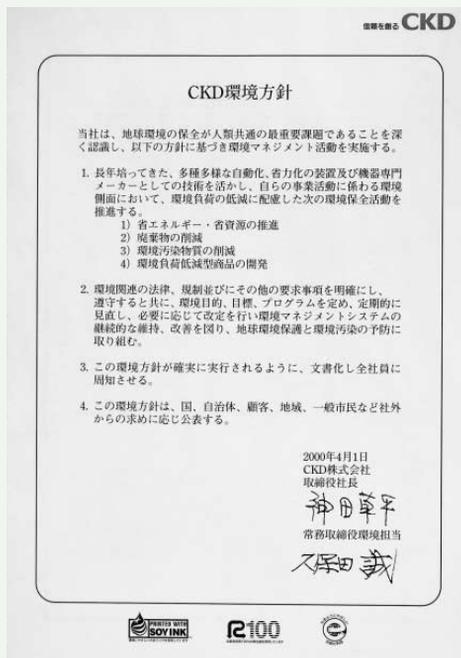
## ISO14001 認証取得



当社は、環境マネジメント活動を積極的に推進してまいりましたことにより、平成12年12月に本社を含めた小牧工場、春日井、犬山および四日市各事業所の4拠点が一括してISO14001の認証を取得いたしました。

更に、平成13年末には全国の営業部門も同認証取得を目指して、活動を展開しております。

地球環境問題をCKDグループの最重要経営課題の一つとして位置づけ、今後とも取り組んでまいります。



## 四日市事業所 2号棟拡張



四日市事業所（三重県四日市市）におきまして、総2階建、床面積9,500㎡の工場拡張が完了して、平成13年3月よりバルブ生産を開始いたしました。

建物の特徴は、環境ISO14001認証工場にふさわしく、吹き抜け部分に自然採光が取り入れられ、省エネ対策がされており。

バルブ生産の集中化と開発強化による新商品生産が順次実施されており、防塵対策が強化されたクリーンで効率のよい高品質の生産ラインを構築しております。

今後は、当社のバルブ生産拠点として中心的な役割を担ってまいります。

## 新製品紹介

### 低圧損クーラントバルブ CVS3Eシリーズ



低圧損クーラントバルブCVS3Eシリーズは、NC旋盤、マシニングセンタ、トランスファマシン等の工作機械における切削部の冷却、切粉流し、治具の清掃用クーラント液の制御などに使用できる新製品のバルブです。

近年における生産設備の省エネおよび環境負荷低減の要求に対し、制御バルブの圧損を従来の50%以下に改善することにより、自動車業界・工作機械業界等に広く使用されていますクーラントシステムの省エネ・環境負荷低減に貢献します。

また、クーラントポンプの小型化によりCO<sub>2</sub>排出量を低減でき、生産設備における環境負荷低減が実現できます。

市場の要求に対し、いち早く対応した新商品であります。

# 取締役および監査役 (平成13年3月31日現在)

取締役	地位	氏名
	取締役会長	加藤 達也
	取締役社長	神田 草平
	専務取締役	石田 正範
	常務取締役	久保田 誠
	取締役	塩田 桂三
	取締役	市村 友義
	取締役	二見 安亮
	取締役	森 武夫
	取締役	高島 豊
	取締役	田中 忍
	取締役	須藤 良久
	取締役	杉浦 剛
	取締役	加藤興太郎

監査役	地位	氏名
	常勤監査役	天野 純吾
	常勤監査役	静 勝之助
	監査役	高橋 正藏
	監査役	島田 頌三

(注) 監査役のうち天野純吾、高橋正藏および島田頌三の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# CKDグループ

CKD 東 部 販 売 株 式 会 社	〒330-0038	埼玉県さいたま市宮原町3-429-1 (第一清水ビル)
CKD 東 京 販 売 株 式 会 社	〒101-0047	東京都千代田区内神田3-6-3 (CKD第二ビル)
CKD 中 部 販 売 株 式 会 社	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南2-7-2 (CKD第一ビル)
CKD 大 阪 販 売 株 式 会 社	〒542-0073	大阪市中央区日本橋1-17-17 (三井住友銀行日本一ビル)
CKD 西 部 販 売 株 式 会 社	〒734-0023	広島市南区東雲本町3-1-10
CKD グローバルサービス株式会社	〒485-8551	愛知県小牧市応時2-250
CKD USA CORPORATION (アメリカ)	4080 Winnetka Ave., Rolling Meadows, IL 60008 U.S.A.	
CKD SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	No. 705 Sims Drive #03-01/02 Shun Li Industrial Complex Singapore 387384	
M-CKD PRECISION SDN.BHD. (マレーシア)	Lot No.6, Jalan Modal 23/2 Seksyen 23, Kaw. Miel, Fasa 8, 40300 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	
CKD THAI CORPORATION LTD. (タイ)	Bangpakong Industrial Estate 2, 700/58 Moo 1, Tambol Bankao, Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand	
CKD SALES THAI CORPORATION LTD. (タイ)	Suwan Tower 14/1 Soi Saladaeng 1, North Sathorn Rd., Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	
台湾旭開理股份有限公司 (台湾)	中華民国台湾省新竹県竹北市泰和路176號	
無錫喜開理氣動工業有限公司 (中国)	中華人民共和国江蘇省無錫市清揚南三路	

## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
利益配当株主確定日	毎年3月31日
中間配当株主確定日	毎年9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞および中部経済新聞
株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 電話照会先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(042)351-2211 大阪(06)6833-4700 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

信頼を創る **CKD**

ホームページアドレス <http://www.ckd.co.jp/>



地球環境を守るため、再生紙を使用しております。